

# 補助制度の紹介

豊富なバリエーションで  
企業の皆様の立地を支援します。

## 千葉県立地企業補助金制度

補助制度の  
パターン

### ① 所有型

(新規立地 又は 再投資)

施設を新たに建設又は購入する

### ② 賃借型

(新規立地のみ)

オフィスやラボ等を賃借して  
新たに本社又は研究所を設置する

+

+

### ③

雇用創出

立地に伴い雇用者数が増加する

## ① 所有型の場合

### 1 新規立地 (再投資等の場合は次ページ 2 をご覧ください)

◎主な共通要件

□建築着工前または建物の取得契約締結前であること

#### 投下固定資産額が500億円以上の場合

[補助メニュー名：大規模投資企業立地 補助額上限：70億円]

県内全域対象!

#### 1 ○補助の要件

- ・対象施設：製造業の工場又はその他県の産業振興施策に合致するものとして知事が特に認める施設
- ・投下固定資産額：**500億円**以上
- ・事業従事者：**300人**以上

【補助内容】

- ・建物に係る不動産取得税相当額
  - ・償却資産に係る固定資産税相当額
- (操業開始年度の翌年度課税分のみ補助[1回限り])

#### 本社を立地する場合

[補助メニュー名：本社立地 補助額上限：10億円]

県内全域・全業種対象!!

#### 2 ○補助の要件

- ・対象施設：本社(全業種)
- ・延床面積：**500㎡**以上
- ・事業従事者：**50人**以上

【補助内容】

- ・建物に係る不動産取得税相当額
  - ・償却資産に係る固定資産税相当額
- (操業開始年度の翌年度課税分のみ補助[1回限り])

#### 研究所を立地する場合

[補助メニュー名：研究所立地 補助額上限：10億円]

県内全域対象!

#### 3 ○補助の要件

- ・対象施設：自然科学研究所
- ・敷地面積：**1000㎡**以上
- ・事業従事者：**10人**以上(特定振興地域(15ページ)は5人以上)

【補助内容】

- ・建物に係る不動産取得税相当額
  - ・償却資産に係る固定資産税相当額
- (操業開始年度の翌年度課税分のみ補助[1回限り])

#### 工場を立地する場合

[補助メニュー名：工場立地 補助額上限：10億円]

New

県内全域対象!

#### 4

○補助の要件

- ・対象施設：製造業の工場
- ・敷地面積：**1000㎡**以上
- ・事業従事者：**10人**以上(特定振興地域(15ページ)は5人以上)

補助対象エリアを大幅に拡充し、  
県内全域が対象エリアとなりました!

【補助内容】

- ・建物に係る不動産取得税相当額
  - ・償却資産に係る固定資産税相当額
- (操業開始年度の翌年度課税分のみ補助[1回限り])

#### 市町村の助成を受けて立地する場合

[補助メニュー名：がんばる市町村連携 補助額上限：10億円]

#### 5

○補助の要件

- ・立地する市町村の企業立地に関する助成(補助金や市町村税の課税免除等)を受けること
- ・対象施設：流通加工施設  
(特定振興地域(15ページ)は上記のほか植物工場、情報サービス業、宿泊業、観光業の施設も含む)
- ・敷地面積：**1000㎡**以上
- ・事業従事者：**10人**以上(特定振興地域(15ページ)は5人以上)

【補助内容】

- ・建物に係る不動産取得税相当額

## 2 再投資

県内事業者限定!!

◎主な共通要件

□県内での操業実績が**3年以上**あること □建築着工前であること

#### 大企業の再投資の場合

[補助メニュー名：競争力強化(再投資支援) 補助額上限：10億円]

#### 1

○補助の要件

- ・対象施設：製造業の工場又は自然科学研究所
- ・立地する市町村の企業立地に関する助成(補助金や市町村税の課税免除等)を受けること
- ・投下固定資産額：**10億円**以上
- ・雇用の維持及び事業の高度化

【補助内容】・建物に係る不動産取得税相当額

#### 中小企業の再投資の場合

[補助メニュー名：マイルージ型(累積投資型) 補助額上限：10億円]

中小企業限定!!

#### 2

○補助の要件

- ・対象施設：製造業の工場又は自然科学研究所
- ・投下固定資産額：**3年間で1.5億円**以上
- ・雇用の維持及び事業の高度化

【補助内容】・建物に係る不動産取得税相当額

<累積投資のイメージ> 1年目 5,000万円 + 2年目 5,000万円 + 3年目 5,000万円 = 3年間で累積1.5億円の投資で対象に!!

#### 旅館・ホテル等の再投資の場合

[補助メニュー名：競争力強化(再投資支援) 補助額上限：10億円]

特定振興地域のみ

#### 3

○補助の要件

- ・対象施設：宿泊業の「旅館」「ホテル」、観光業の「公園」「遊園地」に該当する施設
- ・立地する市町村の企業立地に関する助成(補助金や市町村税の課税免除等)を受けること
- ・投下固定資産額：**2億円**以上
- ・雇用者が**10%以上増加**すること(最低2名)

【補助内容】・建物に係る不動産取得税相当額



## ② 賃借型の場合 県内全域対象!

### 施設を賃借して、県内に新たに本社又は研究所を立地する場合

[補助メニュー名：賃借型企業立地 補助額上限：以下の表のとおり]

#### ○補助の要件

- 対象施設：本社(全業種)、自然科学研究所又はその他事業所(外資系企業のみ)  
※県内のインキュベーション施設等を経て、発展的に事業を継続する企業が設置する本社又は研究所を含む(事業従事者数:10人以上の施設が対象)
- 事業従事者数：**10人以上**(外資系企業の場合は**1人以上**)
- 賃貸借契約締結前であること

【補助内容】  
・賃料の1/2(12ヶ月間)

授業従事者数	補助額上限	対象企業
5人未満	60万円	外資系企業のみ
5人以上10人未満	180万円	
10人以上50人未満	500万円	全ての企業
50人以上	1,000万円	

## ③ 雇用創出の場合 建物を賃借でも利用可能

### 立地に伴い雇用者数が増加する場合(①所有型・②賃借型との併用可能)

[補助メニュー名：雇用創出支援 補助額上限：1億円]

#### ○補助の要件

- 対象施設：本社、製造業の工場、自然科学研究所、流通加工施設  
※特定振興地域(15ページ)は上記のほか、植物工場、情報サービス業、宿泊業の「旅館」「ホテル」、観光業の「公園」「遊園地」に該当する施設
- 建築着工前または建物の取得(賃借含む)契約前であること
- 敷地等の規模：建物延床面積500㎡以上または敷地面積1,000㎡以上
- 正規雇用者数：

【補助内容】 ※いずれも操業開始から3年経過後に1回のみ補助  
・正規雇用者 5万円/人  
・高度人材 30万円/人

正規雇用者数の要件	企業別	操業開始時	操業開始後3年経過時
①新規立地の場合	大企業	25人以上(13人以上)	50人以上(25人以上)
	中小企業	13人以上(7人以上)	25人以上(13人以上)
②県内移転、再投資の場合	大企業	50人以上(25人以上)	1人以上の増加
	中小企業	25人以上(13人以上)	

※上記表の( )書きの人数は特定振興地域の場合

- 【補助対象となる者】ア 一年以上継続して県内に住所を有し、かつ、一年以上継続して雇用されている者(県内移転等の場合にあつては、当該県内移転等に  
(右記のいずれかに  
該当する正規雇用者) イ 県内に住所を有し、かつ、一年以上継続して雇用されている者  
ウ 一年以上以内に県外の工場等からの異動により県内に住所を有することとなり、かつ、一年以上継続して雇用されている者

### 所有型 立地企業補助金試算表

※補助金概算額を知るための試算表ですので実際の補助額とは異なります。ご注意ください。

#### ○補助金対象となる取得固定資産の評価額

建物：投資額 \_\_\_\_\_ 円 × 0.6 = \_\_\_\_\_ 円(a)

償却資産：投資額 \_\_\_\_\_ 円 × 0.9 = \_\_\_\_\_ 円(b)

#### 【補助内容】

##### 建物に係る不動産取得税相当額

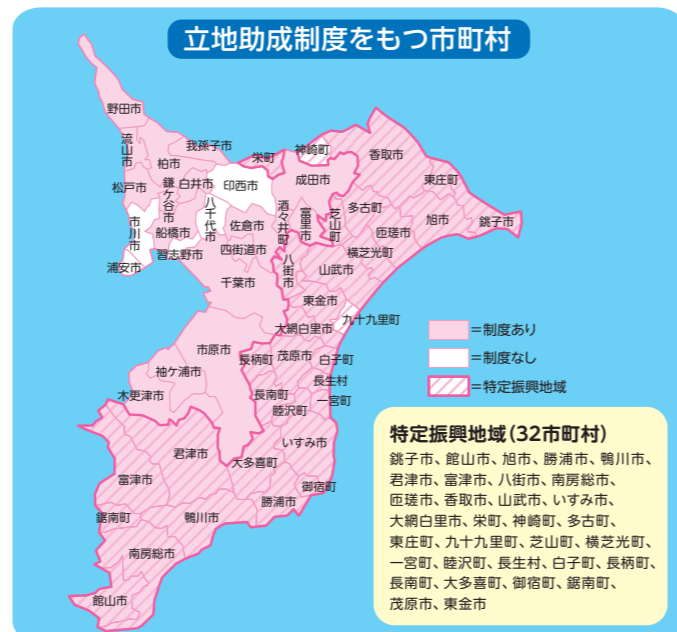
建物：評価額 \_\_\_\_\_ 円(a) × 4% = \_\_\_\_\_ 円(c)

##### 償却資産に係る固定資産税相当額

※ ①-5(14ページ) ②(14ページ)は対象外

償却資産：評価額 \_\_\_\_\_ 円(b) × 1.4% = \_\_\_\_\_ 円(d)

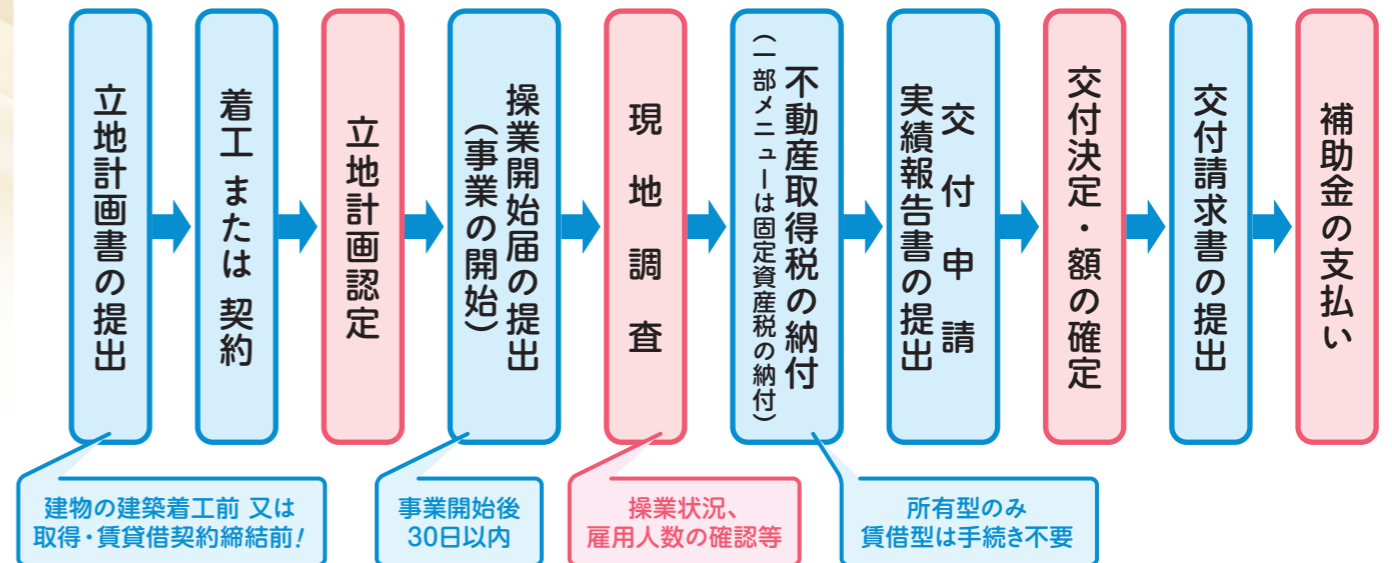
総額 (c)+(d) = \_\_\_\_\_ 円



## 補助金交付までの流れ

企業の皆様の手続

千葉県の手続



補助金のお支払いまでには、操業開始からおおむね半年～3年程度かかります。(補助メニューにより差があります。)

## 主な用語の解説

- 流通加工施設** 物資の流通の過程における簡易な加工を行う施設。
- 事業従事者** 認定を受けた事業所を労働の拠点として事業に従事する者で、当該事業を行う企業が直接雇用(労働契約を締結)する者。  
なお、パート社員等の非正規雇用者の場合は、原則、週の勤務時間が20時間以上で、かつ、2か月を超えて雇用される方が対象となります。
- 県内のインキュベーション施設** ①東葛テクノプラザ、②かずさインキュベーションセンター、③東大柏ベンチャープラザ、④千葉大亥鼻イノベーションプラザ、⑤ベンチャープラザ船橋
- 高度人材** 博士の学位を有する者であつて、立地計画の認定を受けた施設で研究開発の業務に専ら従事する者。
- 投下固定資産額** 建物及び償却資産の取得に要する費用(ただし、車輛等の対象とならない費用もあります。)で、土地代は含まれません。
- 操業開始** 立地計画の認定を受けた施設の設備の全部を、事業の用に供する(事業のために使用を開始する)こと。



# 主な注意事項

## ● 立地計画認定申請について

建物の建築着工前又は取得・賃貸借契約締結前に立地計画認定申請書を提出する必要があります。

## ● 県税の納期限内納付について

不動産取得税を納期限内に納付しない場合や県税の滞納がある場合は、補助の対象となりません。

## ● 操業義務及び実績報告について

本補助金の交付を受けた場合には、少なくとも以下に定める期間は、認定を受けた事業を実施し、毎年、事業の実施状況を報告いただく必要があります。なお、定められた期間を満たさずに事業を廃止した場合には、原則として、交付を受けた補助金を返還いただきます。(返還金のほかに加算金を請求することもあります。)

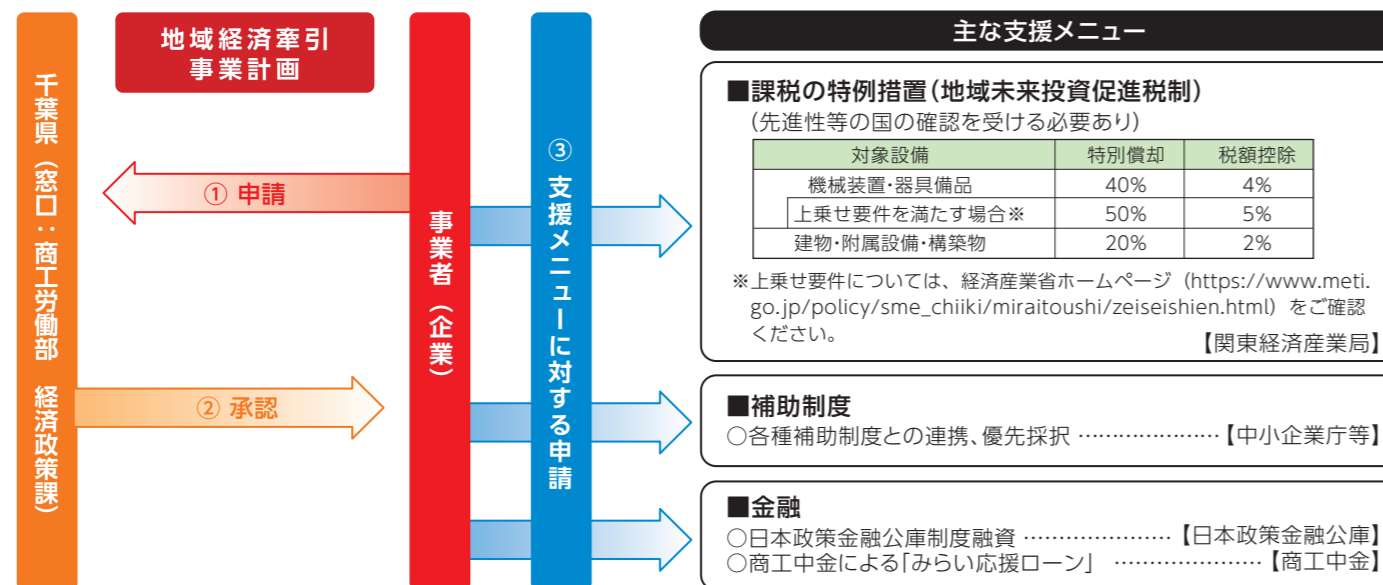
	操業義務期間	操業義務期間を満たさずに事業を廃止した場合の補助金返還額
所有型又は雇用創出	操業を開始する日から10年間	交付額 × $\frac{10年 - 事業継続年数}{10年}$
賃借型	操業を開始する日から3年間	交付額全額

## ● 固定資産税の補助について

補助の対象となる「固定資産税」は、償却資産(ただし、車輛等対象にならないものもあります。)に係る固定資産税で、原則として、操業開始日の属する年の翌年度分に限ります。なお、土地及び建物に係る固定資産税は補助対象となりません。

# 地域未来投資促進法に基づく支援制度 (問い合わせ先) 県庁経済政策課 043-223-2703

地域未来投資促進法に基づく、各種支援メニューを活用するためには、「地域経済牽引事業計画」を作成し、承認を得たうえで、各実施機関窓口にて申請等を行ってください。



※地域経済牽引事業計画の承認前に取得(建物の場合は着工)した設備等の施設は対象となりません。(書類の提出から承認まで概ね1カ月を見込んでください)

# その他の企業立地優遇制度 (問い合わせ先) 県庁企業立地課 043-223-2444

## 地域再生法に基づく支援措置 ※立地に際し計画認定が必要となります。

(1) 国税(法人所得税)に係る減価償却の特例または税額控除(選択制)	
内容	東京23区内にある本社機能を対象地域に移転(移転型)、または、現在対象地域において本社機能を拡充(拡充型)する場合、建物及びその付属設備について特別償却または税額控除を行うことができます。
対象施設	事務所・研究所・研修所の建物及びその付属設備
特別償却の場合	移転型 25/100 拡充型 15/100
税額控除の場合	移転型 7/100 拡充型 4/100
取得条件	取得価格 3,500万円超(中小企業者1,000万円超)
その他の要件	従業員数が5人(中小企業者1人)以上増加することなど ※詳細についてはお問い合わせください。
(2) 雇用者が増加した場合の国税(法人所得税)に係る税額控除	
内容	(1)の認定対象となる施設において、従業員を新規雇用等する場合、税額控除を行うことができます。
控除額	移転型 最大50万円/人 拡充型 最大30万円/人 (移転型は上記に1人あたり40万円(3年間最大120万円)を加算)

## 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づく支援措置

(1) 国税(法人所得税)に係る事業用資産の買い替えの場合の課税の特例及び減価償却の特例	
貴法人を管轄する税務署へお問合せください。	
(2) 地方税(事業税、不動産取得税、固定資産税)の優遇措置	
内容	過疎地域区域内で対象事業を行う事業者が、機械・装置、建物・附属設備、構築物の取得等を行った場合に、優遇します。
対象業種	製造業、農林水産物等販売業、旅館業、情報サービス業等、個人が行う畜産業又は水産業
優遇措置	事業税及び固定資産税は3箇年度課税免除(個人が行う畜産業又は水産業の事業税については5箇年度課税免除) 不動産取得税は課税免除
取得条件	<製造業・旅館業> 500万円以上 (ただし、法人にあつては資本金が5,000万円超1億円以下の法人の場合は1,000万円以上、1億円超の法人の場合は2,000万円以上) <情報サービス業等、農林水産物等販売業> 500万円以上 <個人が行う畜産業又は水産業の事業税> 個人又はその同居の親族の労力によってこれらの事業を行った日数の合計が、これらの事業の当該年における延べ労働日数の3分の1を超え、かつ、2分の1以下であるもの

※令和5年度から過疎地域と半島振興地域が重複している場合は、過疎法に基づく支援措置のみが適用することとなりました。

## 半島振興法に基づく支援措置 ※下線のとおり幅広い場面で利用できます。

(1) 国税(法人所得税)に係る割増償却	
内容	半島振興地域内で対象事業を行う事業者が、機械・装置、建物・附属設備、構築物の構築物の取得、建設、改修等を行った場合に、5年間の割増償却を行うことができます。
対象業種	製造業、旅館業、情報サービス業等、農林水産物等販売業
償却限度額	機械・装置：普通償却限度額の32/100 建物・附属設備、構築物：普通償却限度額の48/100
取得価格	<製造業・旅館業> 500万円以上 (資本金が1,000万円超5,000万円以下の法人の場合は1,000万円以上、5,000万円超の法人の場合は2,000万円以上) <情報サービス業等、農林水産物等販売業> 500万円以上
(2) 地方税(事業税、不動産取得税、固定資産税)の優遇措置	
内容	半島振興地域内で対象事業を行う事業者が、機械・装置、建物・附属設備、構築物の新増設を行った場合に、地方税の優遇を受けることができます。
対象業種	製造業、旅館業、情報サービス業等、農林水産物等販売業
優遇措置	不動産取得税：1/10 事業税(3箇年度)：1/2 → 3/4 → 7/8 固定資産税(3箇年度)：1/10 → 1/4 → 1/2 ※固定資産税の優遇は一部取扱いの異なる市町村があります。
取得価格	<製造業・旅館業> 500万円以上 (資本金が1,000万円超5,000万円以下の法人の場合は1,000万円以上、5,000万円超の法人の場合は2,000万円以上) <情報サービス業等、農林水産物等販売業> 500万円以上

# 千葉県企業立地促進資金融資制度 (問い合わせ先) 県庁経営支援課 043-223-2707

概要	県内に工場や本社、研究所等を立地しようとする企業に対し、用地取得資金、建物建設資金その他立地に必要な資金を融資します。
対象経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>■設備資金                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①工場等の用地取得費及び建築費</li> <li>②機械、設備等の購入費</li> <li>③既存の建物等に係る移転費用</li> </ul> </li> <li>■運転資金                             人件費、原材料費等の経費又は研究開発費(立地にあたり当面必要なものに限る)</li> </ul>
融資限度額	①設備資金 1企業につき融資対象経費の90%以内で20億円以内 ②運転資金 1企業につき3,000万円以内
融資期間	①設備資金 12年以内 ②運転資金 3年以内
償還方法	①設備資金 割賦償還(据置期間2年以内) ②運転資金 割賦償還(据置期間1年以内)
融資利率	年1.6%(固定金利)
保証人及び担保	取扱金融機関の定めるところによる(必要に応じ信用保証協会の保証を付する)
申込み先等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■申込先                             企業立地課から立地企業補助金に係る立地計画の認定を受けたのち、取扱金融機関を経由して県庁経営支援課</li> <li>■取扱金融機関                             県内に店舗を有する都市銀行、地方銀行、信用金庫、信用組合、商工組合中央金庫、農林中央金庫、東日本信用漁業協同組合連合会</li> <li>■詳細については、県庁経営支援課までお問い合わせください。</li> </ul>

# 地域再生法に基づく融資制度

(問い合わせ先) 日本政策金融公庫千葉支店中小企業事業 043-243-7121

要件	地域再生法に基づく地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定を受けた方
融資限度額	7億2千万円
融資期間	設備資金 20年以内(うち据置期間2年以内) 運転資金 7年以内(うち据置期間2年以内)
融資利率	設備資金：2億7千万円まで 特別利率③ 2億7千万円超 基準利率 運転資金：基準利率 ■信用リスク・融資期間などに応じて所定の利率が適用されます。

# その他の企業立地優遇制度対象地域

